

日中科学技術

No. 103

2002.12.20

発行所

日中科学技術交流協会

〒152-0023 東京都目黒区八雲 2-8-11

第1益戸ビル3F 電話 03(5701)4913

2002年度中国人留学生研究奨励賞贈呈式

野上茂吉郎記念研究奨励賞 (第15回)
 伏見康治研究奨励賞 (第14回)
 有山兼孝記念研究奨励賞 (第11回)
 環境科学研究奨励賞 (第4回)

日中科学技術交流協会副会長 有山正孝

本協会の重要な事業の一つである標記研究奨励賞の贈呈式と受賞者による研究発表会が、12月20日(金)午後、東京神田一ツ橋の学生会館本館において開催されました。

今年度も例年のとおり上記4つの研究奨励賞について本会会員に授賞候補者の推薦を依頼いたしましたところ、期限までに6件のご推薦を頂きました。理事・会員の中で候補者の研究分野に近いご専門の方々にご協力いただいて慎重厳正に審査を進め、11月18日に選考委員会を開催して候補者を絞り、11月22日開催の理事会において4名の受賞者を決定しました。

受賞者の氏名・所属、研究題目、贈呈された賞は以下のとおりです(発表順)。

1) 郭軍氏

新潟大学大学院自然科学研究科

博士課程3年

「球状氷結晶中へのリン酸イオン、アンモニウ

ムイオン、硫酸イオン、硝酸イオン等の取り込み現象と溶解現象について」

第4回環境科学研究奨励賞

2) 史江紅氏

東京農工大学大学院工学研究科

博士課程2年

「天然・合成女性ホルモンの微生物分解の研究」

第15回野上茂吉郎記念研究奨励賞

3) 韓東力氏

電気通信大学大学院電気通信学研究科

博士課程3年

「ハイパーテキストの利用に基づく自然言語処理の研究」

第14回伏見康治研究奨励賞

4) 劉洪津氏

東京農工大学大学院連合農学研究科

博士課程3年

「米の貯蔵・加工と品質に関する研究」

第11回有山兼孝記念研究奨励賞

贈呈式には本会を代表して菅野昌義会長、鈴木伸副会長、藤崎博也理事、横山朗常務理事および副会長有山が出席、また昨年と同じく来賓として中華人民共和国駐日本国大使館の葉冬柏参事官をお迎えし、会員・受賞者指導教官等の見守る中で菅野会長から各受賞者に賞状と副賞が手渡され、その後、葉参事官からご祝辞を頂戴しました。

続いて受賞者による研究発表が行われましたが、受賞者諸君は OHP やパワー・ポイントを用いつつ、流暢な日本語で発表を行いました。

今年度の受賞者に関して特筆すべきことは、受賞者4名中3名が女性で占められたことでしょう。

当日の写真、表彰状のコピーを右に掲げます。

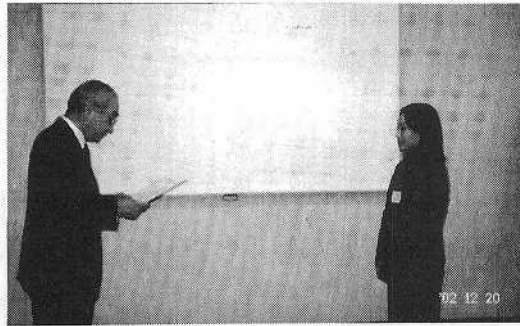
受賞者の研究概要を以下に記します。

郭軍氏は幾つかの半径の異なる球形の氷に各種のイオンが吸着・吸収される際の半径方向の濃度分布を測定し、またそれが融解する際の流出液中のイオン濃度はどのように変化するかを調べたものです。この研究から得られた知見は排水中の各種無機塩の凍結分離法の開発、融雪期における雪溶け水によるいわゆる Acid shock の対策などに役立つことが期待されています。

史江紅氏の研究は、最近問題視されている環境ホルモンの除去にかかわるものです。人畜の尿尿には微量の天然・合成女性ホルモンが含まれていて、これが河川・湖沼に棲息する魚類等に異常を発生させます。この悪しき影響を除去する手法として史氏は汚泥や牛舎の排出物の中から、これら女性ホルモンを分解して無害にする菌を捜し求め、その働きを調べました。この研究は下水処理等に実際に役立つことが期待され、研究の成果として論文の公表のみならず、すでに1件の特許を出願中とのことです。

黒一点の韓東力氏の研究は、自然言語の機械翻訳に必要な形態素解析と統語解析の過程で現れる曖昧性を解消する新たな手法に関するものです。この問題を解決するために近年、大量の文章のデ

ータを基に統計的手法を用いる方法が提案されて効果を挙げていますが、韓氏はその文章のデータとしてインターネット上に置かれた極めて大量のハイパーテキストを用い、さらに統計的手法とヒューリスティックな手法を組み合わせる方法を提案し、日本語複合語の解析と中国語の単語分割に関する実験で従来の方法より優れた結果が得られることを実証しました。自然言語の機械翻訳に新たな強力な手段を提供するものです。



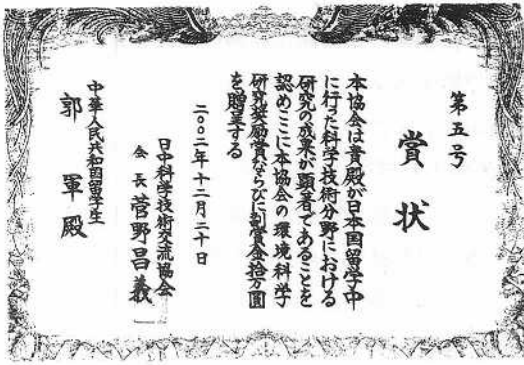
菅野会長から賞状を授与される郭軍氏



賞状を手に左から史江紅氏、劉洪津氏、菅野会長、郭軍氏、韓東力氏



贈呈式出席者と共に：前列左から史江紅氏、劉洪津氏、菅野昌義会長、中国大使館葉冬柏氏、郭軍氏、韓東力氏、後列左から鈴木伸副会長、東京農工大学渡辺兼五教授、梶井功監事、有山正孝副会長、横山朗理事、藤崎博也理事



環境科学研究奨励賞の写し（郭軍氏）



伏見康治研究奨励賞の写し（韓東力氏）



野上茂吉郎記念研究奨励賞の写し（史江紅氏）



有山兼孝研究奨励賞の写し（劉江津氏）

劉洪津氏の研究は、代表的な日本米をさまざまな貯蔵環境に置いたときその化学的性質や食味・食感が経時的にどのように変化するかを組織的に調べたほか、染色した米の光学画像を用いて米の摺精度を数値化する方法を提案したものです。日本・中国など、米を主食とする民族にとっては貴重な研究です。

受賞者の皆さんの研究はこのように大変興味深いもので、それぞれの発表の後には活発な質問や討論が展開されました。詳細は受賞者自身の筆で会報第104号に掲載の予定です。

最後に受賞者の皆さんの今後一層のご研鑽とますますのご発展を期待します。

講演

中国の研究型大学の社会機能

清華大学常務副学長 何建坤

21世紀における高等教育発展の趨勢は教育、科学技術、経済の一体化である。中国の現代化が進行する中で、大学は社会の中心となりつつあり、その社会機能が日に日に明らかになっている。

1. 研究型大学の機能の位置付け

- (1) 人材育成。学校の基本的な任務は人間の育成である。研究型大学はハイレベル・高素質・多様化そして創造性のある人材を養成する基地である。
- (2) 科学研究。研究型大学は知識と技術を革新するための重要な基地であり、オリジナルな基礎

研究、国家の戦略に関するハイテクの研究、そして応用技術の研究と科学技術の成果の実現などに重要な役割を果たし、国家の科学技術を発展させるために基礎的、戦略的な革新をもたらす。

- (3) 社会への貢献。研究型大学は国と地方の経済の発展、社会の進歩、科学技術革新の動力源であり、ハイテク技術の成果の流動やハイテク産業の孵化(Incubation)の重要な基地である。同時に、国と地方の革新体系におけるアイデア、知識、人材と成果の倉庫でもあり、新しいアイデアを触発し、新しい文化を普及させ、新型の人材を育成し、新しい環境を創造する中心でもある。
- (4) 文化の宣伝。科学思想と先進的文化を宣伝し、各民族の優れた文化伝統を発揚し、世界の文明と成果を参考し、先進的文化の潮流を先導し、社会主義の精神文明を建設する重要な基地である。

2. 研究型大学の社会貢献の主要な形式とその作用

- (1) 研究型大学は科学技術の面と人材の面における優位を利用し、地域経済社会の発展と企業革新の需要に応じて高水準の人材を育成したり、ハイテク技術の産業化を実現したり、ハイテク企業を孵化したり、戦略を研究し諮問に答えたり、情報の交換と散布をしたりすることによって、幅広い社会機能を果たすものである。
- (2) 研究型大学と地方の政府および企業との関係は日に日に緊密になっている。教育部直属の大学のほとんどが地方の政府と協力し、共同研究開発や技術移転、研究成果の産業化などのための機構と基地を様々な形式で地方の政府および企業と共同して建設している。政治・産業・学術・研究が結びついて企業の技術革新に務め、大学の研究成果の導入とハイテク技術の産業化を推進している。
- (3) ハイテク企業を孵化し発展させることによって、科学技術の新たな成果とその産業化の間の“良い循環”を図り、「科技教育で国を榮えさせる」という戦略の実施に有効な道を開拓した。2000年末の時点で全国の株市場に上場した大学

の科技企業の市場額は総額の3%に達し、その中で清華大学が主導権を持っているハイテク企業が30%も占めている。

- (4) 大学の科技园が中国式のシリコンバレーモデルの下で、創造的環境の育成、起業人材の育成、あるいは科技企業の孵化や技術移転などの方面で、地域の革新体系の形成とハイテク企業の発展を積極的に推進している。現在教育部に認定されている15の大学科技园の中でも清華科技园はもっとも早くスタートし、そしてもっとも速いペースで発展している科技园である。
- (5) 地区的な経済発展と社会の進歩のために、戦略を研究し政策の諮問に答え、ハイレベルの人材を養成し、そして創新のアイデアと技術情報を普及させ、科学技術と文化創新のために適切な雰囲気をつくることによって、地域革新体系の重要な一環となっている。

3. 清華大学が果たしている社会機能の優勢

清華大学は理・工・文・法・経済・管理・芸術などの分野を含む総合大学であるが、特に理工系の分野では中国の先頭に立ち、中国の研究型大学の社会機能面においては常に先導的役割を果たしている。

(1) 十分な教員数

- 教師と研究者数：3,500人、ポスドク：400人、中国科学院院士、中国工程院院士：46人。すなわち教育に対する研究の比重が大きい。

(2) 高水準の人材育成の仕組み

- 最も良い学生源と就職状況：学部入試では全国各省市における理工系大学入試受験生のトップ10名の全体人数の75%を占める226名が清華大学に入学している。
- 高水準の人材の構成：学部在学学生12,000人；大学院在学学生9,300人；両者の比例が全国最高の1：0.8である。
- 卒業生の就職状況：供給と需要の比例が1：10である。

(3) 良好な科学研究基礎条件と学術環境

- 学科が完備し、総合的な優勢が明らかである。

- 良好な実験および設備条件：全国151の国家重点実験室のうち15が清華大学に設置されている。
- キャンパス内には高速マルチメディア計算機ネットワークが設置されている。その主要部分の情報伝送能力は130GBPSである。光ケーブルがすでに140棟の建物に配置され、ネットワークに接続しているコンピュータが24,000台もある。
- 科学研究経費の総額、表彰された成果の数、特許の数、または国際科学技術論文(SCI, EI, ISTP)の数などの指標が長年にわたって全国の大学の首位を保持している。

(4) 広範囲にわたる社会関係

- 全国の省市の半数と科学技術の協力に関する契約を結んでいる。
- 中国科学院の院士の30%、中国工程院の院士の20%が清華の学友である。国家の各部(委)、省(市)で副部長以上の職位についている、あるいはついたことのある学友が300人以上居る。
- 清華大学が設置した学(大学)企(企業)協力委員会メンバーに国内外の100以上の大手企業が含まれ、そのうち外国企業が30%を占めている。

4. 清華大学が社会機能を果たすための手法とその効果

(1) 政治・産業・学術・研究が結びつき、技術移転とハイテク技術の産業化を推進する。

- 重点的な地区を選び、地方の政府と共同で技術移転の機構を設立し基金を調達する。例えば北京市政府と共同で、北京清華工業開発研究院を創立し、2000年に北京市の企業との契約総額が2億元を超えた；深圳市政府と共同で、深圳清華研究院を創立し、60以上の企業を孵化し、その中に2000年の売上高が5000萬元を超えたものがすでに6つあった。
- 国営企業の改革に参加し、ハイテク技術の企業を創立することに協力する。あるいは大学の持つハイテク技術を利用して企業を改造・振興する。たとえば、清華大学が太陽エネルギー集熱

管技術で北京市国営企業の再組織に参入して企業を改造し、2000年に390万個の製品を作り上げ、売上高2.2億元、利益3360萬元を実現した。

- 広東省・河北省・山東省・雲南省・太原市・塩城市・承德市などの地区で専用基金を設置し、清華大学の技術をこれらの地区へ移転することを支援する。

(2) 国家の戦略的なハイテク領域では大学が知的所有権を保有する新しい研究成果を運用し、企業と結びながら、産業化を推進する。

- 清華核研究院によって設計・建設された10MW高温ガス原子炉のプロジェクトは企業の協力を得て自主研究開発、自主設計、自主製造、自主運用を実現し、完全な自主的知的所有権を擁している。産業化の実現後は、良好な経済性と安全性を持つ第4代目先進型の原子炉となる見通しである。

- 1999年6月28日に“宇宙飛行清華1号”微小衛星(50kg)の打ち上げに成功し、企業側とすでに株式会社を設立し、現在は10kgクラスの超微小衛星を研究開発している。

- 大学に国家清潔石炭燃焼技術研究基地が設置され、循環流化床技術の大型化(10万kw、20万kw)がすでに生産に投入され始めた。また知的所有権を擁する脱硫煙の技術がすでに瀋陽市・南寧市および山東省に用いられている。

- 知的所有権を持っている生物チップ技術で、国家計画委員会の支持を受け、4.9億元で国奥生物チップ会社を登記した。

(3) 国家と地区の社会経済発展に関連する重大なプロジェクトについて研究と論証を行い、経済と科学技術戦略および政策についての研究と諮問を展開し、研究型大学の総合的な学術的優位性を発揮し、地域の技術革新のためにシンクタンクの役割を果たす。

- 黄河中断の原因とその進展に関する研究：黄河上流土砂に関する大型模擬実験の実施。
- 地球の気候の変化に対する国家の対策と中長期的な国家エネルギー源の戦略に関する研究。

- 新疆薄型礮圧コンクリート・アーチ・ダムの研究と設計(ダムの標高110メートル)。
 - 雲南省滇池の水汚染源の整備(水面300km²、流域3000km²)。
 - 多くの省・市および地区の経済発展企画と環境企画に参加した。
- (4) 企業の需要に向け、技術の研究開発、科技成果の移転と技術支援を行う。
- 企業と結んだ技術支援と成果譲渡の契約数は近年急速に増加し、2000年には800件を超え、契約金額も4億元余りに達した。契約の数も額も国内大学の首位となっている。
 - 過去5年間に企業に科学研究の成果を譲渡した契約の件数がすでに2500に達した。
 - 過去2年間に企業と共同で研究開発センターを20個以上設立し、大学の人材、技術水準および実験設備など良い条件の下で、企業の技術革新を支援。
- (5) 学校の技術と人材をもとに、持株ハイテク企業を設立、孵化し、ハイテク技術の産業化を加速する。
- 大学の技術をもとにハイテクの企業を設立する。同方、紫光の両企業は上場後、売上高が毎年倍額に増加し、持続的技術創造力を保持している。
 - 大学が研究・開発した大型コンテナ検査測定技術が国際的水準に達し、清華同方に移転・産業化して以来、税関からすでに47セットの注文を受け、2000年にはその内11セットが設置されている。
 - 国内では最大の容量を持ち、安全性能も優れたルーターを開発し、紫光によって産業化し系列商品を生産している。
 - 循環流動石炭燃焼炉やブロードバンドネットワーク技術など大学の研究成果がすでに大学の持株関連企業で産業化されている。
 - 最近5年以内に大学の関与する企業の平均年間営業売上高の増加率が63%で、利益の平均年間増加率が54%であり、企業資産の年間増加率が97%にも達している。2000年には営業の収入が65億元、利益が6.7億元、資産が64億元にのぼり、所持する株で換算すると、大学が31億元を所有することとなっている。
- (6) 清華科技园を設立することで、ハイテク企業を孵化し、革新人材を育成し、革新の雰囲気を作る。
- 清華科技园は大学の付近にあり、総面積が22ヘクタールに達する。初期の5つの建物は建築工事がすでに終了している。今年の後半には敷地の現占有者全員の退去を完了し、新たに46万平方メートルを拡張する予定である。全体の工事が2004年に完成する見通しである。
 - 園に入っているのは国内外のハイテク企業の研究開発センター、孵化期中の創業企業、あるいは仲介サービス機構などで、創業と革新の環境と雰囲気を作っている。
 - 清華大学が先頭に立ちながら、国内30余の重点大学と協力して中国大学科学技術ネットワークを設置し、大学の研究成果と企業の技術需要に関する情報を交流させ、両者間の橋渡しをするような存在となっている。
- (7) 国外の企業や研究機関との協力を強化し、ハイテク技術の国内への導入を促進する。
- 2000年に国外企業との協力項目の総契約金額が1億元を超え、そのうちの6800万元がすでに帳面につけられている。たとえば、清華大学の熱エネルギー学科、環境学科そして力学科が日本のIHIと5年間連続で技術的な協力を行ってきた。
 - 国外の企業と国内企業間のコミュニケーションと技術の譲渡を促進する。たとえば、清華大学の科学技術開発部門がロシアの国家科学センターの中国総代理人としてロシアからの技術の導入に従事している。
 - 国外の企業と協力し、59もの共同実験室や研究開発センターを設立した。たとえば、SMC株式会社と共同で、“SMC 清華大学気動技術センター”を設立した。SMCからの投資額がすでに2700万元に達している。

- 松下電器（中国）、NEC、SMC、昭和高分子、日立（中国）、三菱電機など10の日本企業が清華大学の「清華大学企業協力委員会」のメンバーであり、たくさんの分野で実際の協力を展開している。
- (8)高水準の学歴・学位に導く教育を保証する基礎の上に、社会に向けて大衆教育を展開し、地方にさまざまな人材を育成する。
- コンピュータネットワーク、衛星教育ネットとケーブルTV放送ネットを結合するリモート教育プラットフォームを通じ、100余の都市でリモート教育ステーションを設立した。現在、登録学生数は9600人で、大学院コースに3500人、研究生コースに2500人、短大から学部への昇格コースに2500人が在学している。
- 各地区や企業の管理職と技術職の職員に研修教育とトレーニングを提供する。最近5年間に250

以上育成コースを開設し、受講者数は2万人を超えている。

おわりに

中国の大学にとって今は発展の最も急速な時期である。研究型大学が国家の経済発展、社会進歩、そして科学技術革新などの領域でますます重要な地位を示している。清華大学はまさにこの波に乗り、総合性のある、研究型、開放式の世界一流大学を目指し、奮い立って前進している。第90回の創立記念日を祝うに際し、今まで関心を示し支援していただいた学友の皆さんと、日本の各方面の皆さんに心から感謝を表したい。どうもありがとうございました。

この論文は2001年4月7日に開催された清華大学創立90周年記念日中産学協力シンポジウム（会報No.99、4頁参照）における講演である。

日 中 交 流 ニ ュ ー ス

報告

日中国交正常化30周年記念日中科学・産業技術交流シンポジウムについて

日中科学技術交流協会副会長 有山正孝

標記のシンポジウムが日中科学・産業技術交流機構（日本側）と中日科技与経済交流協会（中国側）の共催により、2002年7月4日、北京人民大会堂重慶庁において開催された。

このシンポジウムは、日中国交正常化30周年を記念し、両国間の科学・産業技術の交流が今後如何にあるべきかを議論することを目的として企画されたものである。日本側では、本会理事でもある有馬朗人参議院議員（元文部大臣・科学技術庁長官）を実行委員会委員長として計画を練った。

本会からは他に菅野会長と著者が実行委員会メンバーに加わった。著者はこのシンポジウムに出席もしたので、その概要を報告する。

プログラムは別添の通りである。開会のセレモニーの後、午前中のセッション1では「日中の産業技術交流の推進に向けて」というテーマの下で路甬祥中国科学院院長と有馬元文部大臣・科学技術庁長官の基調講演を含む7件の講演があり、両国間の交流・協力の実績を回顧するとともに今後の展望が語られた。午後のセッション2では「都

市創新と技術交流」をテーマとして、これからの交流・協力の中で考えられる具体的課題をも視野に入れた講演が8件あった。

日本側からは現地参加を含めて約80名が出席、中国側出席者を合わせて約200名が参加した。

なお、このシンポジウムの準備のために構成された日中合同のワーキンググループが数回の会合を持って取りまとめた提言が、座長の福川伸次氏(電通顧問・元通産事務次官)から報告された。

その要点は以下の5項目である。

- ①交流拠点のネットワーク化、ニーズとシーズの把握
- ②技術交流をリードするプロジェクトの協同展開
- ③国境を越えた産学協同の多角的展開
- ④ベンチャーキャピタルとインキュベーターの活用
- ⑤研究者および留学生の交流の増大

詳細は日中科学・産業技術交流機構の会報No.4

(2002年8月)を参照されたい。

なお日中科学・産業技術交流機構について紹介しておく。この機構は、日中間の科学技術交流を、従前から一定の成果を挙げてきている基礎科学の分野にとどまらず、応用分野・産業界においても活発に展開し、新産業・新市場の創出を通じて両国の経済発展に資することを目的として、1997年10月に設立された。役員には産・官界の指導的人材を配し、わが国の代表的な企業30社余が会員になっている。

1998年、江沢民中国国家主席(当時)来日の際、同氏と小渕恵三首相(当時)立会いの下に、同機構と中国側の「中日科技・経済交流協会」との間に交流協定が締結された。

詳しくは同機構のホームページを参照されたい。

URLは

<http://www.biz.biglobe.ne.jp/~jcsite> である。

日中国交正常化30周年記念行事 日中科学・産業技術交流シンポジウム プログラム

日時：2002年7月4日(木) 9:00～17:30

場所：北京 人民大会堂 重慶庁

主催：日中科学・産業技術交流機構 中日科技与
経済交流協会

後援：外務省 経済産業省 文部科学省 日本国
駐華大使館 日本経済団体連合会 日本経
済新聞社

2002年「日本年」「中国年」日本側実行委
員会

協賛：味の素 荏原製作所 キッコーマン 新日
本製鐵 東京海上火災保険 東京電力 東
レ トヨタ自動車 ニチレイ 日本電気
松下通信工業 松下電器産業 三菱総合研
究所

開会挨拶

両国首脳メッセージ

王 仏 松 氏 全国人大常務委員会委員
中日科技経済交流協会副会長

長岡 實 氏 日中科学・産業技術交流機構会長
セッション1 「日中の産業技術交流の推進に向
けて」

基調講演

「日中の科技経済交流・協力の回顧と展望」

路 甬 祥 氏 中日科技与経済交流協会会長
(中国科学院院長)

有馬 朗人 氏 参議院議員・元文部大臣兼科学
技術庁長官

報告

「大学における教育、科学研究とその産業化」

王 大 中 氏 清華大学学長

「日中間の大学の技術交流と産業界との連携」

長尾 真 氏 京都大学総長

安西祐一郎 氏 慶応義塾長

「中国の社会経済発展における日中の科学技術協力」

陳 伝 宏 氏 中国科学技術部農村与社会發展

司副司長

「日中の産業技術交流の課題と推進施策」

福川 伸次 氏 電通顧問・元通産事務次官・前
電通総研研究所所長・機構理事

セッション2 「都市創新と技術交流」

報告

「日中の経済貿易の課題と展望」

趙 普 平 氏 中国国务院発展研究センター対
外経済貿易部副部長

「東アジア区域の経済協力における中国と日本」

李 向 陽 氏 中国社会科学院世界経済与政治
研究所研究員

「産官学に関する日中協力」

青木 昌彦 氏 経済産業研究所所長

「2008年オリンピックの科学技術ニーズと中日科
学技術協力の機会」

杜 利 軍 氏 国家体育総局科技司副司長

「中国の都市建設の主要目標と政策」

劉 仁 根 氏 中国都市計画設計院副院長

「都市と環境問題」

田米智加之 氏 荏原製作所営業本部海外事業統
括副統括 中国事業部副事業部長「新型インターネット応用モデルの構築とその活
用——PIPES 理念 連想の技術布陣」

賀 志 強 氏 連想集団副総経理

「都市交通と ITS」

水戸 靖男 氏 ITS Japan 常務理事
研究・調査担当

閉会挨拶

陳 竺 氏 中国科学院副院長

豊田章一郎 氏 日中科学・産業技術交流機構理
事長 トヨタ自動車名誉会長

報告

北京大学日本校友会・上海交通大学日本校友会・
清華大学日本校友会合同イベント中日国交正常化30周年記念
これから30年の中日架け橋

日中科学技術交流協会副会長 有 山 正 孝

標記の会合が12月7日14時から学士会館において開催された。本会を代表して有山副会長が出席した。

中国の代表的な大学であるこれら3大学の同窓生は現在合計約2000人が日本に在留し、それぞれ校友会を持って内部交流を図ると同時に、三大学相互の交流も深めている。

このたび日中国交正常化30周年を機に、在日同窓生の日本社会との融合、日中両国間のビジネスの促進、起業の支援、人材の交流等を推進するため継続的な活動を展開することを計画し、その第1回としてこの会合が開催されたものである。

冒頭、榊原英資・慶応義塾大学教授が「グロー

バリゼーションとアジアの地域協力：日中両国の役割」と題して特別講演を行い、最近の国際経済情勢のトレンド、企業のグローバル化、日本企業の中国進出と中国企業の日本進出の現状、国際人材の養成と活用等に触れ、特に日本の外交・経済にとって中国との関係を如何に保つかは極めて重要な課題であることを指摘した。

続いて中国政府派遣学部留学生として1980年代始めに来日し、以来20年余日本に暮らして起業に成功した厳浩・イーピーエス株式会社代表取締役社長が「在日起業人生談」と題して自分の人生経験を語った。

その後、呂鳳春・北京中関村駐東京連絡処主任、

張中奇・上海浦東区駐日本経済貿易事務所代表からそれぞれの地域におけるハイテクパークの現状や留学生帰国起業支援策についての紹介があった。

18時から懇親会が開かれた。数名のゲストの挨拶のほかは自由な歓談で、子供連れの参加者も多く和やかな雰囲気であった。

第74回 理事会議事録

日時 2002年11月22日 13:30～16:00

場所 学士会館309号室

出席者 会長 菅野昌義

副会長 有山正孝、鈴木 伸

理事 紺野大介、堂山昌男、深津 保

山脇道夫、若槻雅男、横山 朗

監事 梶井 功 名誉顧問 伏見康治

委任状15通

議事

1. 前回議事録承認

前回議事録を一部(誤字)修正の上承認した。

2. 中国人留学生研究奨励賞受賞者の選考・決定

有山副会長から11月18日に開催された選考委員会の原案について説明があり、審議の結果下記の4名の受賞を決定した。

史江紅 第15回野上茂吉郎記念研究奨励賞

韓東力 第14回伏見康治研究奨励賞

劉洪津 第11回有山兼孝記念研究奨励賞

郭 軍 第4回環境科学研究奨励賞

なお贈呈式・研究発表会は12月20日に開催することとした。

3. 中国人留学生研究奨励賞にかかわる規定について

新しい事業として賛助会員による冠奨励賞を設置することが提案され、これと関連して奨励賞に関する規定を整備する必要があるので、原案に基づき種々意見を交換したが結論に達せず、継続審議とした。

4. 「循環型社会の創造をめざして」シンポジウ

ム報告

10月10日・11日に北京で開催された標記のシンポジウムと、これに続いて実施された清華大学との交流および青島地区での調査について、鈴木伸副会長から報告があった。

5. その他

横山常務理事から9月末現在の会計状況の報告があった。(閉会16時)

目 次

中国人留学生研究奨励賞贈呈式……………	1
中国の研究型大学の社会機能	
清華大学常務副学長 何建坤……………	3
報告 日中国交正常化30周年記念日中科学・	
産業技術交流シンポジウム……………	7
報告 北京大学日本校友会・上海交通大学	
日本校友会・清華大学日本校友会合	
同イベント	
中日国交正常化30周年記念	
これから30年の中日架け橋……………	9
第74回理事会議事録……………	10